

平成22年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年1月29日

上場会社名 マスプロ電工株式会社
 コード番号 6749 URL <http://www.maspro.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役企画管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東 名

(氏名) 端山 佳誠
 (氏名) 牧野 与志雄

TEL 052-802-2223

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|------|-------|------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年3月期第3四半期 | 23,846 | 13.1 | 820 | 224.3 | 935 | 183.7 | 544 | 867.0 |
| 21年3月期第3四半期 | 21,077 | — | 253 | — | 329 | — | 56 | — |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年3月期第3四半期 | 28.89 | — |
| 21年3月期第3四半期 | 2.99 | — |

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 22年3月期第3四半期 | 37,012 | 27,254 | 73.6 | 1,447.00 |
| 21年3月期 | 36,017 | 26,727 | 74.2 | 1,418.96 |

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 27,254百万円 21年3月期 26,727百万円

2. 配当の状況

| | 1株当たり配当金 | | | | |
|----------------|----------|--------|--------|------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年3月期 | — | 7.50 | — | 8.50 | 16.00 |
| 22年3月期 | — | 7.50 | — | — | — |
| 22年3月期 (予想) | — | — | — | 8.50 | 16.00 |

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|-----|------|------|------|------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 31,600 | 4.9 | 750 | 16.6 | 800 | 13.5 | 420 | 105.9 | 22.30 |

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第3四半期 | 20,347,851株 | 21年3月期 | 20,347,851株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第3四半期 | 1,512,860株 | 21年3月期 | 1,511,759株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計期間) | 22年3月期第3四半期 | 18,835,344株 | 21年3月期第3四半期 | 18,837,987株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の景気刺激効果などにより一部では回復の動きが見られるものの、設備投資の減少や厳しい雇用環境が続く、全体としては先行き不透明な状況が続いています。

当業界においては、新設住宅着工戸数が低調に推移するなど、引続き厳しい経営環境下にありますが、平成23年7月の地上デジタル放送への完全移行に向け、デジサポ(テレビ受信者支援センター)による受信相談・現地調査等、政府の総合対策が動き出し、受信関連機器の需要が増加し始めました。

このような状況のなか、当社では低価格で環境に配慮した地上デジタルチューナーや、新しいデザインの壁面取付用UHFアンテナなどの新製品を市場投入しました。また、「地デジをすべての人に届けたい」をスローガンに、全国で受信技術講習会を開催するなど、お客さまのサポート体制を整備し、市場対応力を強化してまいりました。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は238億46百万円(前年同期比13.1%増)となりました。

部門別の営業の概況は次のとおりです。

アンテナ部門においては、地上デジタル放送用UHFアンテナやアンテナアクセサリが順調に伸び、29億49百万円(前年同期比16.8%増)となりました。

電子機器部門においては、ブースター、分配器等のテレビ受信関連機器のほか、デジタルチューナーが順調に推移しました。また、エコポイント効果により、BCアンテナやセパレーター、コネクタなどの売上も伸び、売上高は163億60百万円(前年同期比8.1%増)となりました。

電気通信工事部門においては、電波の受信調査や辺地の工事受注は増加しましたが、電波障害対策や都市部ビル・ホームの改修工事に遅れが出ており、売上が伸び悩みました。しかし、「工事契約に関する会計基準」に基づき、当期から工事進行基準を適用した結果、売上高は45億37百万円(前年同期比32.9%増)となりました。

利益につきましては、売上高の増加が主な要因となり、営業利益8億20百万円(前年同期比224.3%増)、経常利益9億35百万円(前年同期比183.7%増)、四半期純利益5億44百万円(前年同期比867.0%増)となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

当第3四半期末の総資産は、前期末に比べ9億94百万円増加し、370億12百万円となりました。

流動資産は、前期末に比べ3億31百万円増加し、206億87百万円となりました。これは主に商品及び製品が5億22百万円増加したことによるものです。

固定資産は前期末に比べ6億63百万円増加し、163億25百万円となりました。これは主に有形固定資産が4億48百万円増加したことによるものです。

流動負債は、前期末に比べ2億64百万円増加し、64億66百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が6億95百万円、賞与引当金が4億6百万円増加したこと、工事未払金他で8億37百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前期末に比べ2億4百万円増加し、32億92百万円となりました。これは主に退職給付引当金が1億72百万円増加したことによるものです。

純資産は、前期末に比べ5億26百万円増加し、272億54百万円となりました。これは主に利益剰余金が2億42百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が2億84百万円増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前期末に比べ11億40百万円減少し、47億6百万円(前年同期は50億30百万円)となりました。

営業活動の結果増加した資金は、1億87百万円(前年同期は24億22百万円の増加)となりました。主な増加要因は、税引前四半期純利益9億55百万円、減価償却費6億25百万円、主な減少要因は、売上債権の増加額10億67百万円、たな卸資産の増加額4億79百万円によるものです。

投資活動の結果減少した資金は、10億26百万円(前年同期は10億2百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出8億84百万円によるものです。

財務活動の結果減少した資金は、3億2百万円(前年同期は3億3百万円の減少)となりました。これは主に配当金の支払額3億1百万円によるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年5月15日に公表した業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理および四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期会計期間より適用し、第1四半期会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期会計期間末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

これにより、当第3四半期累計期間の売上高は10億18百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前四半期純利益は、それぞれ1億57百万円増加しています。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日) | 前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|------------|------------------------------|--------------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,709 | 5,850 |
| 受取手形及び売掛金 | 6,585 | 5,292 |
| 完成工事未収入金 | 1,893 | 2,118 |
| 有価証券 | 151 | — |
| 商品及び製品 | 5,165 | 4,642 |
| 仕掛品 | 512 | 685 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,214 | 1,084 |
| その他 | 475 | 703 |
| 貸倒引当金 | △20 | △21 |
| 流動資産合計 | 20,687 | 20,355 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 1,746 | 1,596 |
| 土地 | 6,266 | 5,957 |
| その他(純額) | 1,287 | 1,298 |
| 有形固定資産合計 | 9,300 | 8,851 |
| 無形固定資産 | 420 | 415 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 4,781 | 4,157 |
| その他 | 2,073 | 2,502 |
| 貸倒引当金 | △250 | △264 |
| 投資その他の資産合計 | 6,604 | 6,394 |
| 固定資産合計 | 16,325 | 15,662 |
| 資産合計 | 37,012 | 36,017 |

(単位：百万円)

| | 当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日) | 前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|--------------|------------------------------|--------------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 4,074 | 3,378 |
| 工事未払金 | 412 | 539 |
| 未払法人税等 | 35 | 115 |
| 賞与引当金 | 406 | — |
| その他 | 1,536 | 2,168 |
| 流動負債合計 | 6,466 | 6,202 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 2,916 | 2,743 |
| その他 | 376 | 345 |
| 固定負債合計 | 3,292 | 3,088 |
| 負債合計 | 9,758 | 9,290 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,578 | 7,578 |
| 資本剰余金 | 8,421 | 8,421 |
| 利益剰余金 | 12,415 | 12,172 |
| 自己株式 | △1,457 | △1,456 |
| 株主資本合計 | 26,958 | 26,716 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 295 | 10 |
| 評価・換算差額等合計 | 295 | 10 |
| 純資産合計 | 27,254 | 26,727 |
| 負債純資産合計 | 37,012 | 36,017 |

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 21,077 | 23,846 |
| 売上原価 | 13,789 | 15,654 |
| 売上総利益 | 7,288 | 8,192 |
| 販売費及び一般管理費 | 7,035 | 7,371 |
| 営業利益 | 253 | 820 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 44 | 30 |
| 受取配当金 | 58 | 61 |
| その他 | 23 | 40 |
| 営業外収益合計 | 126 | 132 |
| 営業外費用 | | |
| 為替差損 | 14 | — |
| 固定資産除売却損 | — | 4 |
| 投資事業組合運用損 | 29 | 10 |
| その他 | 5 | 3 |
| 営業外費用合計 | 49 | 18 |
| 経常利益 | 329 | 935 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 22 | 18 |
| 償却債権取立益 | — | 18 |
| その他 | 4 | — |
| 特別利益合計 | 26 | 37 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 179 | 17 |
| その他 | 0 | 0 |
| 特別損失合計 | 179 | 17 |
| 税引前四半期純利益 | 176 | 955 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 40 | 141 |
| 法人税等調整額 | 79 | 268 |
| 法人税等合計 | 120 | 410 |
| 四半期純利益 | 56 | 544 |

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期純利益 | 176 | 955 |
| 減価償却費 | 648 | 625 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 88 | 172 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 369 | 406 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △22 | △14 |
| 受取利息及び受取配当金 | △102 | △92 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △4 | — |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 179 | 17 |
| 為替差損益 (△は益) | 17 | — |
| 投資事業組合運用損益 (△は益) | 29 | 10 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 1,763 | △1,067 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 5 | △479 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 76 | 568 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | — | △161 |
| その他 | △608 | △617 |
| 小計 | 2,618 | 322 |
| 利息及び配当金の受取額 | 107 | 86 |
| 法人税等の支払額 | △302 | △222 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,422 | 187 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の払戻による収入 | 100 | 300 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △582 | △884 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △292 | △96 |
| 長期預金の預入による支出 | △300 | — |
| 投資有価証券の取得による支出 | △248 | △368 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 311 | — |
| 貸付けによる支出 | △23 | △0 |
| 貸付金の回収による収入 | 33 | 9 |
| その他 | △0 | 15 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,002 | △1,026 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 配当金の支払額 | △301 | △301 |
| 自己株式の取得による支出 | △1 | △0 |
| 自己株式の売却による収入 | 0 | — |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △303 | △302 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △17 | 0 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 1,099 | △1,140 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,930 | 5,847 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 5,030 | 4,706 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。